

第33期

中間報告書

(第2四半期)

2018.1.1 - 2018.6.30



三井海洋開発株式会社

証券コード 6269

# To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに第33期上半期（2018年1月1日から2018年6月30日まで）の事業の概況等につきご報告申し上げます。

## 事業の概況について

当上半期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加傾向にあり、雇用・所得環境も改善するなど緩やかな回復が続きました。世界経済は、米国の保護主義の高まりや朝鮮半島情勢の地政学リスク等の懸念材料はあるものの、欧米を中心に回復が続いており総じて底堅さを維持しました。

原油価格については、協調減産緩和による増産が小幅に留まる見通しとなったことや米国の制裁発動によるイランからの供給減少が見込まれること等から需給逼迫が懸念され、WTI原油価格は1バレル70米ドル台まで上昇しました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による海洋油田・ガス田の開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は39,952百万円（前年同期比52.3%減）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により112,843百万円（前年同期比10.9%増）となりました。利益面では、FPSO建造工事の未実現利益の実現により、営業利益は10,844百万円（前年同期比295.2%増）となりました。利息収入や持分法投資利益を含めた経常利益は14,361百万円（前年同期比74.1%増）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,207百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

当第2四半期の配当につきましては、1株当たり21円25銭とさせていただきます。通期では1株当たり42円50銭とさせていただきます。予定です。

## 通期の見通し

2018年度の連結業績見通しにつきましては、売上高220,000百万円、営業利益12,000百万円、経常利益22,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15,000百万円を予想しております。なお、これらの業績見通しの前提として、決算時の為替レートは110円/米ドル（2017年度実績は113円/米ドル）を想定しております。

当社グループは、主要事業であるFPSO/FSOの設計・建造から20年にも及ぶ運転・保守サービスの全期間を通じて、当社グループが社会、顧客、パートナー等のステークホルダーに提供する価値(Lifecycle Value)の最大化を図ると同時に、将来に向けた新領域を開発すべく、2018年から2020年を対象年度として以下の戦略を柱とする中期経営計画を推進中です。

### 【Lifecycle Valueの最大化】

- Asset Integrityの進化：マネジメントシステムの変革や人材開発プログラムの強化による石油・ガス生産サービスの品質向上
- Digitalizationの推進：ビッグデータ解析・人工知能活用による設計・建造・操業・間接機能の高度化

### 【新領域開発】

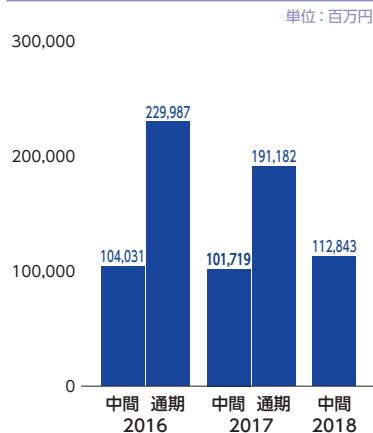
- ガスマーケットへの本格参入：FSRWP®及びFLNGの事業化
- R&D投資の継続：洋上風力発電、海底鉱物資源開発等への継続投資

当社グループは海洋開発業界におけるリーディングカンパニーとして、弛まぬ努力と成長を続けます。今後も皆様の変わりぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

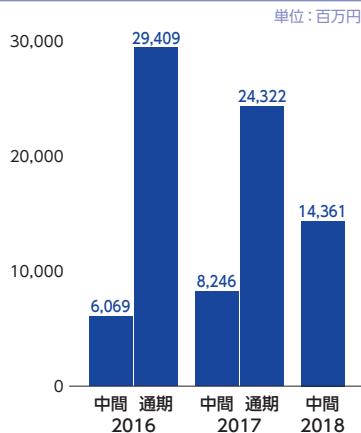
代表取締役社長

宮崎俊郎

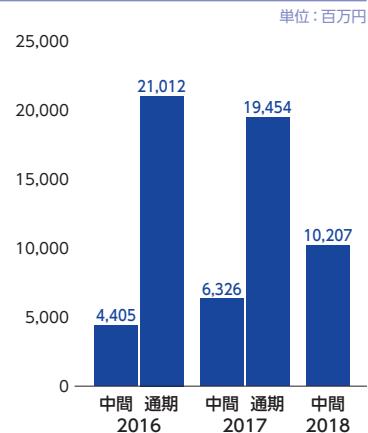
### 連結売上高



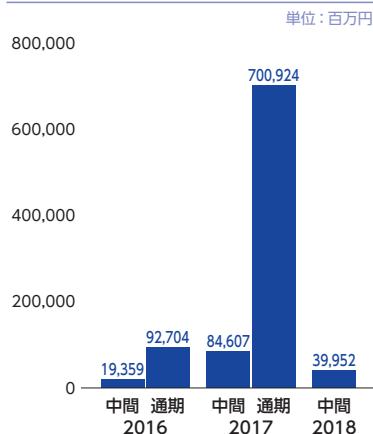
### 連結経常利益



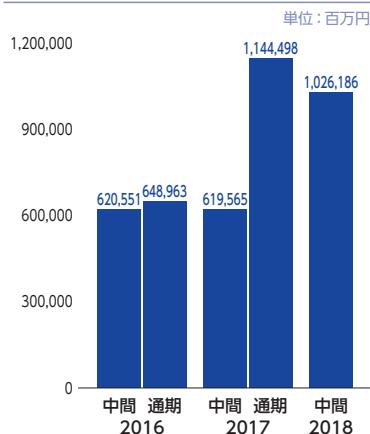
### 親会社株主に帰属する当期純利益（連結）



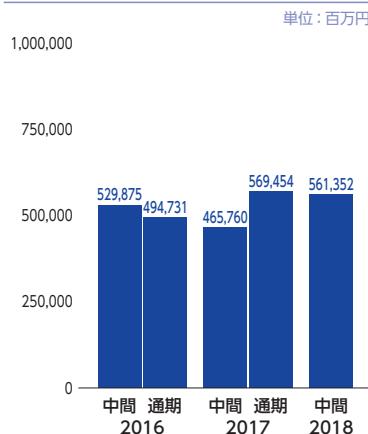
### 連結受注高



### 連結受注残高



### 持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する、当社持分相当の受注残高



# Financial Statements

## 四半期連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第33期	第32期
	第2四半期 2018年6月30日現在	2017年12月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	200,301	198,035
現金及び預金	35,592	31,380
売掛金	104,647	98,188
たな卸資産	907	1,096
短期貸付金	36,830	46,282
その他	23,623	22,386
貸倒引当金	△ 1,298	△ 1,297
<b>固定資産</b>	120,777	123,129
<b>有形固定資産</b>	2,594	6,863
機械装置及び運搬具（純額）	1,008	5,046
その他（純額）	1,585	1,816
<b>無形固定資産</b>	8,457	7,446
のれん	1,099	1,207
その他	7,358	6,239
<b>投資その他の資産</b>	109,726	108,819
投資有価証券	65,540	63,225
関係会社長期貸付金	34,150	34,762
その他	10,035	10,831
<b>資産合計</b>	<b>321,079</b>	<b>321,165</b>

科目	第33期	第32期
	第2四半期 2018年6月30日現在	2017年12月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	131,261	128,581
買掛金	87,783	80,335
短期借入金	—	3,390
1年内返済予定の長期借入金	6,113	11,077
未払費用	11,701	13,971
未払法人税等	5,665	6,717
前受金	12,967	6,425
賞与引当金	21	43
役員賞与引当金	6	13
保証工事引当金	5,778	5,495
修繕引当金	43	49
その他の引当金	5	5
その他	1,174	1,055
<b>固定負債</b>	34,729	44,197
長期借入金	27,903	31,586
退職給付に係る負債	335	310
その他	6,489	12,299
<b>負債合計</b>	<b>165,990</b>	<b>172,778</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	143,886	135,468
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,851	30,852
利益剰余金	83,011	74,495
自己株式	△ 98	△ 2
<b>その他の包括利益累計額</b>	△ 847	1,032
その他有価証券評価差額金	△ 28	△ 17
繰延ヘッジ損益	△ 5,480	△ 9,109
為替換算調整勘定	4,986	10,472
在外子会社の退職給付債務等調整額	△ 325	△ 312
<b>非支配株主持分</b>	12,050	11,885
<b>純資産合計</b>	<b>155,089</b>	<b>148,387</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>321,079</b>	<b>321,165</b>

## 四半期連結損益計算書

単位：百万円

科目	第33期	第32期
	第2四半期累計期間 2018年1月1日から 2018年6月30日まで	第2四半期累計期間 2017年1月1日から 2017年6月30日まで
売上高	112,843	101,719
売上原価	96,390	92,153
<b>売上総利益</b>	<b>16,453</b>	<b>9,565</b>
販売費及び一般管理費	5,609	6,822
<b>営業利益</b>	<b>10,844</b>	<b>2,743</b>
営業外収益	5,261	7,301
受取利息	2,940	2,434
受取配当金	2	99
持分法による投資利益	1,762	3,647
デリバティブ評価益	230	243
その他	325	877
営業外費用	1,744	1,798
支払利息	478	703
為替差損	1,197	1,047
その他	69	47
<b>経常利益</b>	<b>14,361</b>	<b>8,246</b>
特別利益	—	736
関係会社清算益	—	244
関係会社株式売却益	—	492
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>14,361</b>	<b>8,983</b>
法人税、住民税及び事業税	2,664	2,272
過年度法人税等	3	28
法人税等調整額	977	185
法人税等合計	3,644	2,486
四半期純利益	10,716	6,496
非支配株主に帰属する 四半期純利益	508	170
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>10,207</b>	<b>6,326</b>

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第33期	第32期
	第2四半期累計期間 2018年1月1日から 2018年6月30日まで	第2四半期累計期間 2017年1月1日から 2017年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,021	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,034	△ 22,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,742	16,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,409	△ 1,815
現金及び現金同等物の増減額	4,904	△ 8,002
現金及び現金同等物の期首残高	28,331	42,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,236	34,191



FSO Ailsa

## 会社概要

2018年6月30日現在

<b>会社名</b>	三井海洋開発株式会社 (英文名 MODEC, INC.)	<b>従業員数</b>	単体 (臨時従業員を含む) : 160名 連結 (臨時従業員を含む) : 4,241名
<b>設立</b>	1987年 (昭和62年) 6月1日	<b>事業内容</b>	浮体式海洋石油・ガス生産設備 (FPSO、FSO及びTLP) の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションサービス
<b>資本金</b>	301億2,249万円		FPSO - Floating Production, Storage and Offloading system (浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)
<b>本社</b>	〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目3番10号 日本橋丸善東急ビル TEL : 03-5290-1200 (代表) FAX : 03-5290-1505 <a href="http://www.modec.com/jp/">http://www.modec.com/jp/</a>		FSO - Floating Storage and Offloading system (浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備)  TLP - Tension Leg Platform (緊張係留式プラットフォーム)

## 役員

2018年6月30日現在

### 取締役

<b>宮崎 俊郎</b>	代表取締役社長
<b>金森 健</b>	取締役
<b>小西 輝久</b>	取締役
<b>澤田 実</b>	取締役
<b>香西 勇治</b>	取締役
<b>松村 竹実</b>	取締役
<b>米谷 佳夫</b>	社外取締役
<b>名取 勝也</b>	社外取締役
<b>相京 重信</b>	社外取締役
<b>菅野 寛</b>	社外取締役

### 監査役

<b>相京 勝則</b>	常勤監査役
<b>世戸 健司</b>	社外監査役
<b>加藤 順弘</b>	社外監査役
<b>井上 和美</b>	社外監査役

### 執行役員

<b>宮崎 俊郎*</b>	社長執行役員
<b>金森 健</b>	副社長執行役員
<b>西野 孝</b>	常務執行役員
<b>Ricky Alan Hall</b>	常務執行役員
<b>Sateesh Dev</b>	常務執行役員
<b>村上 雄二</b>	常務執行役員
<b>坪川 毅彦</b>	常務執行役員
<b>高野 育浩</b>	常務執行役員
<b>小西 輝久*</b>	常務執行役員
<b>羽部 正樹</b>	常務執行役員
<b>澤田 実*</b>	執行役員

\*印の執行役員は取締役を兼務しています。

## 株式の情報

2018年6月30日現在

発行可能株式総数	102,868,000株
発行済株式総数	56,408,000株
株主数	9,928名

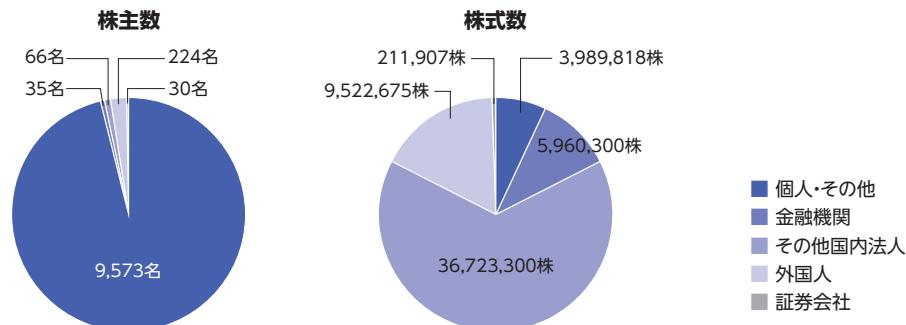
## 大株主

2018年6月30日現在

氏名または名称	所有株式数(株)	株式数比率(%)
株式会社三井E&Sホールディングス	28,261,000	50.10
三井物産株式会社	8,387,300	14.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,720,200	3.04
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,402,300	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,275,300	2.26
EVERGREEN	603,300	1.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	517,750	0.91
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	468,900	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	404,400	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	339,300	0.60

## 株主構成

2018年6月30日現在



## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
期末配当基準日	毎年12月31日
中間配当基準日 (中間配当を実施する場合)	毎年6月30日
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.modec.com/jp/ir/index.html">http://www.modec.com/jp/ir/index.html</a> ) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(お問い合わせ先) 郵便物郵送先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネット) ホームページURL	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## 三井海洋開発株式会社

〒103-0027  
東京都中央区日本橋二丁目3番10号  
日本橋丸善東急ビル  
TEL: 03-5290-1200 (代表)  
FAX: 03-5290-1505  
<http://www.modec.com/jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。